

# オランダ植民地支配とジャワ王侯領 の農村社会

—村落『再編成』の歴史的考察—

宮 本 謙 介

Dutch Colonial Rule and Rural Society  
in the Principalities of Java

Kensuke Miyamoto

はじめに

## I. 村落「再編成」前の土地所有関係

- (1) マタラム王国の分裂・縮小と封土制
- (2) 村落の分裂
- (3) ブクルの多様性
- (4) 封土制下の村落の実態

## II. オランダへの従属化とグレバガン制

## III. 村落「再編成」と農村社会

- (1) 村落「再編成」
- (2) 新借地条例

おわりに

## は じ め に

植民地期インドネシアの社会経済史研究は、1970年代後半から1980年代にかけて、内外ともに一次史料を駆使した地方史レベルの研究へと深化している。ところが、何故かジャワの王侯領史研究はその他の地方史研究に比して立ち遅れ、依然として王侯領と言えば「植民地期にも一定の自治を保持しえた地方」といった概説書的認識のレベルを越えていないように思われる。

周知のように、インドネシア、とりわけジャワにおけるオランダの植民地経営は、

コーヒー、甘蔗、タバコ等の熱帯農産物生産を基軸として展開したが、肥沃な耕地の広がる王侯領はその栽培中心地のひとつとなっており、その植民地型社会経済構造の分析は、当該期インドネシアの社会経済構造をトータルに把握する上からも不可欠の構成要素を成している<sup>1)</sup>。

ところで、ジャワ王侯領の経済史研究について言えば、森弘之氏の先駆的研究(「ジャワ『土侯領』の村落構造の歴史的变化<sup>2)</sup>」)が、日本ではほとんど唯一のものであろう。森氏の論文は、主に『慣習法体系』(*Adatrechtbundels*)に依拠して、前半では王侯領経済史の概説的整理が試みられ、後半ではバレマング裁判記録に拠って農村社会の実態に迫ろうとしており、オランダ語文献に基づく最初の本格的研究として評価されてよい。しかしながら、森論文は、次のような点で尚不十分な所を残していると言わざるを得ない。第一に、オランダ植民地当局が1910年代に王侯領の封土制(*Apanage-stelsel*)の廃止と村落「再編成」(*Reorganisatie*)を強行した、その歴史的要因の解明が不十分であること、第二には、村落「再編成」によって王侯領は如何なる社会経済構造の変容を迫られたのか、改革後の王侯領社会の展望が不明確であること、これらの点である。総じて言えば、森氏自身が最近強調されている「インドネシア史の一貫性」<sup>3)</sup>という視点から王侯領史も再構成されねばならないと言えよう。筆者の視点からすれば、王侯領もオランダ植民地当局(オランダ資本)の強い規定性の下に、その社会経済構造の変容を強いられるのであって、従属化の内実を歴史的に検討することによって、植民地社会全体の中にその位置づけを与えねばならないのである。

以上のような問題関心から、小論では、封土制社会の歴史的特徴を踏まえた上で、封土制の廃止＝村落「再編成」に至る要因をオランダ植民地経営の展開という視点から捉え直すことを課題としており、これは植民地期インドネシアにおけるジャワ王侯領の位置を確定するための予備的考察である<sup>4)</sup>。

(注)

- 1) インドネシアにおけるオランダ植民地支配の特質と直轄領各地の社会経済構造の変容については、さしあたり次の拙論を参照されたい。拙稿「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」(『一橋論叢』第81巻第5号、1979年5月)、同「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成——19世紀の土地制度を中心に——」(『歴史学研究』第497号、1981年10月)、同「植民地期ジャワにおける農民の階層分化——20世紀前半の若干の農村調査にみる——」(『一橋研究』第7巻第1号、1982年4月)、同「オランダ植民地支配と東部スマトラ社会の再編成——デリー・タバコ生産地帯の農民と労働者——」(『アジア・アフリカ研究』第23巻第2号、1983年2月)、同「植民地化前のジャワの国家に関する覚書——17, 18

世紀マタラム国家の支配体制を中心に——」(『一橋論叢』第89巻第5号1983年5月), 同「19世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境——ジャワと東部スマトラを事例として——」(『歴史学研究, 別冊大会特集』1983年10月)。

- 2) 岸幸一, 馬淵東一編著『インドネシアの社会構造』(アジア経済研究所, 1969年)所収。
- 3) 森弘之「インドネシア史における農民とプランテーション」(小島晋治他『いまアジアを考える』I, 三省堂選書, 1985年)。
- 4) 本稿では, 現地語(インドネシア語, ジャワ語)は史料, 文献のまま旧綴り字で表記した。

## I. 村落「再編成」前の土地所有関係

### (1) マタラム王国の分裂・縮小と領土制

マタラム王国は, マジャパヒト王国滅亡(1478年)後, 約150年にわたる群雄割拠の時代を経て, 17世紀初めにジャワ中・東部のほぼ全域を支配下に治めたイスラム国家である。その領地編成は, 宮廷をとりまく直営地(Narawita)を中心に, 内領(Negaragung)から外領(Mantjanegara)へと外延的な広がりをもせていた。直営地は王室が直接財源を確保する領地であり, 内領は王の親族や宮僚の封土として分割支配され, 外領はマタラムが征服した各地方の王室や豪族にその支配権が安堵された。

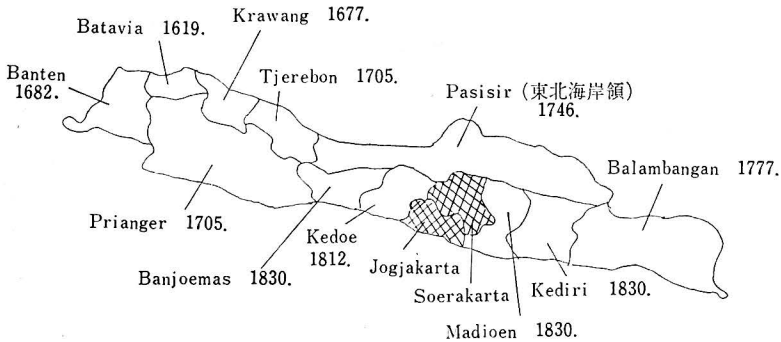
マタラム王国の支配体制については, 別の機会<sup>1)</sup>に検討したことがあるのでここでは繰り返さないが, 要するにその特徴は在地領主制の未成熟という点に求められる。つまり, マタラム時代の度重なる内乱や王位継承戦争(略年表参照)は, 王の専制的権力と内領の封土所有者や外領の在地首長層との矛盾=対抗の産物として捉えることができるのだが, いわゆる「転封改易」が至る所で見られ, 封土所有者や在地首長の上級所有権が厳しく制限されていたことからして, 領主制の成長は極めて困難であったと考えられるのである<sup>2)</sup>。

一方, 1691年, バタビアに東方貿易の拠点を築いたオランダ東インド会社(Vereenighde Oost Indische Compagnie, 以下VOCと略記)は, 第1図のように, マタラム王国の内乱や王位継承戦争に介入して徐々に領土を割譲させていった。その分裂・縮小が決定的となるのは, 1749年に第三次王位継承戦争に乗じてジョクジャカルタ王家とスラカルタ王家に分裂させたことであり<sup>3)</sup>, さらに1757年にはスラカルタ領内にマンクヌガラ(Mangkoenegara)領<sup>4)</sup>を, また1812年にはラッフルズ(T. S. Raffles, 1811—1816年はイギリス統治期)がジョクジャカルタ領内にパクアラム(Pakoealam)領を分立させ, 分割統治の基礎を築いたのである。マタラム時代の課

表A マタラム王国略年表

| 王 位 (西暦)                                     | 主な内乱                     | VOC への領土割譲*                                 |
|--|--------------------------|---|
| 1. Senapati Ingalaga (1582—1601)             |                          |   |
| 2. Seda-ing-Krapjak (1601—1613)              |                          |   |
| 3. Sultan Agung (1613—1645)                  |                          |   |
| 4. Amangkurat I (1645—1677)                  | Trunadjaja の乱<br>(1675)  | 1677, Krawang                               |
| 5. Amangkurat II (1677—1703)                 |                          |   |
| 6. Amangkurat III (1703—1705)                | 第 1 次王位継承戦争<br>(1703—08) | 1705, Tjerebon, Prianger<br>東部 Madura       |
| 7. Pakubuwana I (1705—1719)                  |                          |   |
| 8. Amangkurat IV (1719—1726)                 | 第 2 次王位継承戦争<br>(1718—23) |   |
| 9. Pakubuwana II (1726—1749)                 | 華僑暴動(1740—45)            | 1746, 東北海岸領<br>全 Madura                     |
| 10. { Jogjakarta Mangkubumi I<br>(1749—1792) | 第 3 次王位継承戦争<br>(1746—55) | 1777, Balambangan                           |
| { Surakarta Pakubuwana III<br>(1749—1788)    |                          | 1812, Kedoe, Pagitan                        |
|  |                          | 1830, Banjoemas, Madioen<br>Kediri, Bagelen |

(注) VOC は1799年に解散, 以後はオランダ植民地政庁へ。1811~16年はイギリス統治期。



(注) 各地に付した年号はオランダの直轄領となった年。

第1図 オランダへの領土割譲地

税地単位であり, 一世帯の平均耕作規模を表示する単位でもあったチャチャ (Tjatjah, したがってチャチャ数はほぼ世帯数に相当) によって, 各王侯領の成立時の規模を示したものが第1表である。

さらに, ラッフルズが1812年に内領のケドゥ (Kedoe) 地方と外領のパギタン



第1表 各王侯領成立時のチャチャ数

|   |   |
|---|---|
| { | スラカルタ領 (1749年) 内領—53,100 外領—32,350            |
|   | └─→ マンクースガラ領分立 (1757年) 4,000 (1830年には5500に拡大) |
| { | ジョクジャカルタ領 (1749年) 内領—53,100 外領—33,950         |
|   | └─→ パクアラム領分立 (1812年) 4,000                    |

(出典) Roufaer, *op. cit.*, blz. 237, 240, 247, 250.

(Pagitan) を、ジャワ戦争 (ディポネゴロの反乱) 鎮圧後の1830年にはオランダ植民地当局が、外領のバニュマス (Banjoemas)、マディウン (Madioen)、クディリ (Kediri) の各地方と内領のバグレン (Bagelen) を直轄領にしたことで<sup>8)</sup>、マタラムは王室直管地と内領の一部を残すのみとなり、ほぼこの時期に王侯領——Vorstenlanden——という名称が定着する (したがって、1830年以降の王侯領とは、第一図斜線部分で示したジョクジャカルタとスラカルタのみを指す)。

さて、王侯領の支配体制において注目すべきことは、マタラム時代の封土制 (知行制) がなお存続したことである。この封土制こそが、村落「再編成」前の王侯領の土地所有関係の特徴づけている。周知のように、王から封土を下賜された王族・官僚＝パトゥ (Patoeh) は、村落ごとにブクル (Bekel) と呼ばれる下位首長を任命して (租税徴収の方法等を取り決めた任命書＝ピアグム Piagem)、租税・賦役の徴収にあたらせた<sup>9)</sup>。換言すれば、パトゥ——ブクル——直接生産者農民の三者が基本的な土地所有関係を構成することになる。

そこで次に、封土制を軸とする王侯領の土地所有関係について、その19世紀段階における特徴点を検討しておこう。これは、後段でみるオランダ資本の王侯領農村社会への進出のあり方を知る上で重要となる。

## (2) 村落の分断

既述のような領土の縮小にもかかわらず、各王室が旧来の官僚支配体制<sup>7)</sup> を維持しようとしたことは、封土の細分化と枯渇を招くこととなった<sup>8)</sup>。スラカルタおよびジョクジャカルタの1831年段階における領地の構成を示した第2表によれば、両王侯領ともに封土が領地の約8割を占めており、特に官僚の封土の細分化が推察される<sup>9)</sup>。

こうして封土の縮小で財政困難となったパトゥは、ブクルから多額のブクティ (Bekti ブクルの任命の際にパトゥがブクルから徴収する献上金) を獲得するために、小規模のクブ克蘭 (Kebekelan 各ブクルの支配地) を多数設定したり、あるいはクブ克蘭を競売に付すなどして財政難の解消を企てた<sup>10)</sup>。その結果、同一村落内に複数のクブ克蘭が生まれ、村落の分断が進行したのである。しかも、複数の異なる

第2表 スラカルタ、ジョクジャカルタ両王侯の構成 (1831年)

|                      |                |         |
|----------------------|----------------|---------|
| スラカルタ領<br>9400ジュン    | 王族 (約100人) の封土 | 3360ジュン |
|                      | 官僚 (2008人) の封土 | 4400    |
|                      | 王の直営地          | 1400    |
|                      | 免 税 地          | 240     |
| ジョクジャカルタ領<br>7200ジュン | 王族 (280人) の封土  | 1700ジュン |
|                      | 官僚 (2586人) の封土 | 4000    |
|                      | 王の直営地          | 1500    |
|                      | 免 税 地          | 不明      |

(出典) Rouffaer, *op. cit.*, p. 307.

王室のパトゥが同一村落内にクブ克蘭を所持すると、「村落戦争」(prang desa)と呼ばれるような事態すら頻発したのである<sup>11)</sup>。19世紀末、ロウファァー(G. P. Rouffaer)のジョクジャカルタ王侯領の見聞(ジョクジャカルタ市とマタラム、バントゥール地方)によれば、一つの村落を一人のブクルが統治するということは滅多になく、各村落に2～5人のブクルの存在がむしろ常態であり、10人以上のブクルがいた村もあったと言う<sup>12)</sup>。また、ジョンキエール(Jonquiere)によれば、1917年、村落「再編成」直前のスラカルタのクラピャック地(Krapjak 王室直営地の米作地帯で、直営地を管理する官僚の封土)では、約120の村落に771人のブクルが任命されていたと言う<sup>13)</sup>。

こうした村落の分断の結果について、シモン(A. Simon)の次のような指摘は、正鵠を射ているように思われる。

「少なくとも封土地域の村落では、もはや行政の一体性は存在せず、固有の村政府をもった自律性もなく、多数の錯綜したクブ克蘭から成っている。同一村落の複数のクブ克蘭の間には何ら結び付きはなく、住民は共同の利害を持たない。王侯領には、法共同体としての村落は名ばかりで、土地に対する住民の権利は歪められている<sup>14)</sup>。」

確かに、一つの村落内に複数のクブ克蘭が設定され、それぞれ別個の支配原理(徴税方法等)が貫徹すれば、村落共同体としての自律性は著しく弱体化するであろう。しかも、かかる事態によってブクル職が投機的な性格を帯びると、ブクル職の確保あるいは獲得に必要なブクティ支払いのために、配下の農民からの収奪強化が進展したであろうことも考えられる。

### (3) ブクルの多様性

次に注目すべきは、パトゥ——ブクル——農民という基本的な土地所有関係も、そ

の内実はかなり在地域的差異をもっていたと考えられることである。この点を知る手掛かりとして、ここでは『ジャワ・マドゥラにおける現住民土地権調査最終提要』<sup>15)</sup> (以下、『提要』と略記) 第3巻に収録されている「スラカルタの土地制度に関する報告」<sup>16)</sup>の中で、ブクルの類型化を試みた部分を参照してみよう。

同史料によれば、ブクルは大別して、①ブクル・マジュガン (bekel madjegan)、②ブクル・マロン (bekel maron)、③ブクル・ンギラス (bekel ngiras)、④ブクル・トゥバサン (kekel tebasan) に分類される。

①ブクル・マジュガンとは、支配する封土を自らが直接経営するブクルで、2～3 ジュンから5～6 ジュンの小規模な封土を所持する者が多く、封土内の直接生産者＝農民は、貨幣または現物で一定の報酬を受ける「契約労働者」的地位に置かれている<sup>17)</sup>。②ブクル・マロンは、徴税請負人＝村落行政官としての性格が強く、農民の経営全体を監督するが、農民は戸別経営の耕作権を持っている。また、ブクル・マロンは耕地(水田)の五分之一を職田 (tanah bengkok 通常は村内の最優等田) として所持し、農民経営地からは原則として収穫の半分をパトゥに上納させる<sup>18)</sup>。上記①②のブクルは対農民関係において定義されており、パトゥとの関係についてはほとんど触れていない。次に③ブクル・ンギラスは、パトゥからピアグムの発行を受けることなく、パトゥの命令を農民に伝える、単なる伝令役人にすぎない。この場合はパトゥが直接封土の経営に関与しており、ブクルは農業経営に責任を負わず、税についてもパトゥが直接決定を下す<sup>19)</sup>。最後に④ブクル・トゥバサンとは、パトゥの財政難につけこんでパトゥの受けとるべき収入分の一部または全部を前払いし、長期のブクル任命期間を確保した者であり、さらにパトゥに対する高利貸によって自己の地位を強化する者もあると言う。上記③④の場合は、①②とは逆に上級権者(パトゥあるいはブクル)と農民との関係が判然としない。場合によっては、同一人物がこの4類型の中の複数の性格を併せ持つことも考えられる(例えば①と④)。

史料は、上に要約したように、必ずしも一貫した定義づけを与えていない。パトゥ・ブクル・農民の三者の各ケースにおける土地所有関係の詳細は不明であり、またどのケースがブクルの主要形態なのかも判断できない。しかしながら、同報告書に従えば、少なくともパトゥ、農民に対するブクルの権限が一樣でなかったことだけは明らかであろう。つまり、ブクル・ンギラスに封土を下賜するパトゥは、強力な上級所有権が行使しえたであろうし、ブクル・マジュガンの場合、ブクル職は単なる首長職に留まらず、多数の隷属的農家世帯を内包する農業経営主的性格を有しており、ブクル・トゥバサンと同様、ブクルの立場がより強力である。一方、知りうる限りではブ

クル・マロンの下にある農民の耕作権がより安定しているように見える<sup>20)</sup>。

なお、ブクルについて付言しておけば、王室法典でもブクル職の世襲は認めているが<sup>21)</sup> (1883年ジョクジャカルタ法典『プラナタン・ブクル』*Pranatan Bekel*)、ブクルは常に自己のクブ克蘭に居住せねばならず、一人のブクルが複数のクブ克蘭を所持することはできない<sup>22)</sup> (1862年ジョクジャカルタ法典『プラナタン・パトゥ』*Pranatan Patoeh* 第10条)。つまり、ブクルがクブ克蘭を集積して一元領主化することは、原則的に否定されていたのである。したがって、ブクルの権限が強化された場合も、パトゥ——ブクル——農民という基本的土地所有関係が変質するまでに至ったかは疑問である。

いずれにしても、ここで見たブクルの多様性から判断すれば、パトゥ——ブクル——農民として規定しうる封土制下の土地所有関係も、三者の所有権能に応じて、かなり多様なものであったと見なければならぬ。

#### (4) 封土制下の村落の実態

管見のかぎり、封土制下の農村社会の実態を伝える史料は極めて乏しいが、前掲『提要』第3巻には、バグレン地方(旧内領、1830年にオランダ直轄領に編入)の若干の村落について、王侯領であった時代の税制等に関する聞き取り調査の結果が収められている<sup>23)</sup> (調査は1868—1869年)。そこで、注目すべき報告部分について調査村別(21か村中、ここでは15か村を取り上げる)に整理してみたのが第3表である。

この第3表から読み取るべき要点は、第一に、封土が複雑に入り組んでいる様子が確認できることである。隣接する村落は勿論のこと、同一村落でも、スラカルタ、ジョクジャカルタ両王室の封土が混在し、しかも複数のパトゥの封土となっている例などが見られる(村落番号⑤⑥⑧など)。第二に、税制(この地方では、ほとんど金納税で一部は賦役徴発によって代替)も村ごとに極めて多様なことである。リアル(real)表示のものでも、ジュンあたり5～20リアルまで幅がある。第三に、パトゥ——ブクル——農民の三者の相互関係が決して一律ではないことである。相続権という点から見ても、ブクル職が事実上世襲化している村もあれば、ブクルの任免がパトゥの恣意によって容易に決定すると思われる例もある(村落番号②④⑩)。また、農民の耕作権も多様であり、ブクルが一方的に持分地を没収する例や、逆に事実上の世襲化を示すような例もある(村落番号①②④)。

知りうる史実は断片的であるが、このバグレン地方の事例からも、先に見た村落の分断、錯綜した土地所有関係(パトゥ、ブクル、農民、各々の土地所有権能の多様性)の一端を垣間見ることができよう。

第3表 封土制下のバグレン村落

| 村落名           | 耕地(水田)規模<br>(ジュン) | 所属王室とパトック名                            | 税<br>(ジュンあたり)  | その他 (史料引用)  |
|---------------|-------------------|---------------------------------------|--|---|
| ① Beladano    | 2                 | 王直営地                                  | 1 ピクルの胡椒   | 「ブクルはしばしば glidik (胡椒栽培者) の土地を取りあげたり、他の者に与えたりした。なぜなら彼らは強い権力をもっていたから。税が Penglawe (官位の名称—引用者) に支払われるかぎり (パトックは) 村の内部には干渉しなかった。」  |
| ② Kaligesung  | n. a              | n. a                                  | n. a   | 「パトックはその土地を sentoro (ブクルの別名?) に下賜する。……村には 4 人の sentoro がいた。」<br>「wong tjilik (直接生産者) は 持分地を耕作し、息子に譲渡した。sentoro は 1 つのタイトルとなった。父が sentoro であれば息子もまた sentoro となった。各耕作者にとって padjeg (税) 額は変わらなかったが毎回のブクティごととその負担は重くなった」 |
| ③ Kaliwadir   | 2                 | ジョクジャカルタ領<br>Raden Ngabehi<br>Prawiro | 20 ringgit   |   |
| ④ Bandjarsari | n. a              | n. a                                  | n. a   | 「一度ブクルが決まると padjeg (税) は固定する。ブクルは彼の息子にその地位を譲る。ブクティの支払いで padjeg は新たに定められる。」<br>「父が死ぬと村民の息子は村長に、村長の息子は prijaji (官僚) に土地の継承を願い、ブクティを支払う。普通、その請願は認められた。」  |
| ⑤ Wareng Lor  | 10                | ジョクジャカルタ領                             | 10 ringgit<br>金納税のかわりに一<br>部では sikep (賦役<br>負担者) を徴発。ジ | 「今日の Wareng Lor 村, Wareng Kidoel 村, Wareng Doekoeh 村は以前は同じ村で全体で30ジュンあった。土地は様々の官僚の封土で主なもの Pan-geran Aboebakar 6 ジュン, Mas Toemenggoeng 5  |

ジュン、多くの Mantri (下級官僚) 1 ~ 2 ジュン。…  
…マタラム王国の分裂後, Wareng Kidoel は12ジュン  
でスラカルタ領, Wareng Lor と Wareng Doekoeh  
は10ジュンでジョクジャカルタ領。」

「パトゥ命令で土地は24の kikil (1 kikil=1/2 ジュン)  
に分割, 各 kikil に 1 人のブクルが任命された。」

|   |   |
|---|---|
| ジュンあたり 2 カ月ご<br>とに 2 名。   | スラカルタ領では 8<br>ジュンは 16 ringgit,<br>残りの 4 ジュンは年<br>2 交替制で Sikep<br>(賦役負担者) を徴<br>発。 |
| ジョクジャカルタ領<br>では 7 ジュンは 16<br>real, 残り 5 ジュン<br>は年 2 回交替制で,<br>Sikep 徴発。<br>12 real. | 18 ringgit  |
| 12 real.  | 3 real  |
| 8 real  | 8 real  |

⑥ Bandoeng

⑦ Brengkol

⑧ Patjor Lor

⑨ Loendong

⑩ Moetisari

|                           |      |   |  |   |
|---------------------------|------|---|--|---|
| ⑪ Padoerekso              | n. a | の封土。<br>スラカルタ領<br>Raden Toemoeng-<br>goeng の封土。 | 20 real  | 「Singomenggolo なる人物がジョクジャカルタに行き、<br>同村のブクルになることを（パトッパに）要望し、25レア<br>ルのブクティを献上してこれを許されたという出来事が<br>あった。」 |
| ⑫ Sikajoe                 | n. a | n. a  | 20 real  |   |
| ⑬ Pandantoewa<br>Boeroe   | 1    | ジョクジャカルタ領<br>mantri dalem の封<br>土。              | 8 real   |   |
| ⑭ Patanahan<br>Pesoeroean | n. a | スラカルタ領<br>Raden Toemoeng-<br>goeng の封土。         | 7~8 real<br>ただし、2 ジュンか<br>らは 4 人の Sikep を<br>徴発。 | 「Priajati (官僚) 又はブクルが替わらないかぎり、又<br>Priajati により高い税を支払うブクルが現れないかぎ<br>り、税額は一定。」                         |
| ⑮ Pagedangan              | n. a | n. a  | n. a   |   |

(出典) Eindresnme, *op. cit.*, III, Bijlage A, Extracten uit de verballen van de residentie Bagelen, waarin mededeelingen voorkomen omtrent het belastingwezen onder het Vorstenbestuur.

(注)

- 1) 前掲拙稿「植民地化前のジャワの国家に関する覚書」。尚、マタラム国家については次の諸文献を参照のこと。H. J. de Graaf, *De Regering van panembahan Senapati Ingalaga, Verhandeling van Koninklijk Instituut voor Taal-, Land-en Volkenkunde (VKI)*, vol. 13, 'Graf., 1954. Do, *De Regering van Sultan Agung, Vorst van Mataram, 1612-1645, en die van zijn Voorganger Panembahan Seda-ing-Krapjak, 1601-1613*. VKI, vol. 23, 1958. Do, *De Regering van Sunan Mangkurat I Tegal-Wangi, Vorst van Mataram, 1646-1677*, VKI, vol. 33, 1961. B. Schriek, *Indonesian Sociological Studies*, Part II, The Hague, 1957. S. Moertono, *State and Statecraft in Old Java: A Study of the Later Mataram Period, 16th to 19th Century*, Ithca, N. Y., 1968. M. C. Ricklefs, *Jogjakarta under Sultan Mangkubumi, 1749-1792, A History of the Division of Java*, London, 1974. Th. G. Th. Pigeaud and H. J. de Graaf, *Islamic States in Java, 1500-1700*, VKI, vol. 70, 1976.
- 2) 王族・官僚の封土の相続については、王族にかぎり4代まで、それも先代の所有した封土の一部についてのみ優先権を持ち、官僚は父親の官職を継承した場合に事実上の相続を許されたが、相続にあたり所替えされることもあった。G. P. Rouffaer, "Vorstenlanden," *Adatrechtbundel*, Vol. XXXIV, Serie D, no. 81, blz. 309-310.
- 3) 分裂後のジョグジャカルタ王家と VOC の確執については、M. C. Ricklefs の前掲書に詳しい。
- 4) マンクヌガラ王家は、その成立後もスラカルタ王家に対して従属的關係にあり、王位継承の際にはスラカルタ王の承認を義務づけられていた。オランダは、マンクヌガラを軍事力を強化させ、スラカルタとの従属關係の解消を図り、最終的には1896年に、マンクヌガラはスラカルタから完全に独立してオランダの一方的監督の下に入った。G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 272-273.
- 5) オランダは、マタラムから領土を割譲させる度に補償金を支払っているが、1830年外領・の内領の割譲では、スラカルタ王に75万フローリン、ジョグジャカルタ王には47万フローリンを支払っている。G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 253.
- 6) 1818年発布のスラカルタの法典『アングン・スプルー』(Angger Sepoeloeh)によれば、農民への課税(Pasokan)は①パジュック(Padjeg, 租税), ②追徴税(Takertoeroen, Poendoetan), ③賦役(Pegawejan)に分類される。

①パジュックは、内領では年に2度、すなわち、マホメットの生誕祭(Garebag Moeloed, 回教暦3月)と断食明けの祭(Garebag Poeasa, 回教暦9月)の時にブクルが現物または貨幣で都に住むパトゥの所へ運ぶ。このパジュックは、マタラム時代初期には年に1度の徴収(Garebag Moeloedの時)であったが、18世紀前半に2度に変更されている。ただし、外領では1830年まで年1度の徴収であった。②追徴税は、王がパトゥに対して要求した臨時の税で、パジュックの4分の3までを原則とし、宮廷の祭礼(王や皇太子の結婚、割礼など)に地方の特産物などを徴収した。③賦役は、主に国家が徴発し、本来は軍役としての性格が強かったが、19世紀段階ではその性格は弱まり、水利、架橋、宮殿建設などに徴発される労働力も軽微なものになっていた。しかし、後述の如く、ヨーロッパ企業の進出後は再強化され、新たな性格を帯びる。また、賦役にはパトゥやブクルが家事労働などに独自の收取権を持つものも存在する。



- 7) 1755年の分裂で官僚の支配地域も二分されたが、スラカルタ、ジョクジャカルタともにマタラム時代の官僚組織を存続させた。1830年の大規模な領土の縮小の際には、封土の再分割と下級官僚組織の簡素化を行っているが、それでも封土の細分化は必至であった。特に封土の不足に悩んだジョクジャカルタでは、1832年以降、官僚にローテーションで封土を下賜している所もある。

付表 官僚の編成と封土の規模 (単位: チャチャ)

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
| 主な高官の所領<br>(1744年)<br>↑          | 1. 宰相 (Patih) 2 名.....2,000  |
|                                  | 2. 内領担当大臣 (Wedana djaba) 8 名.....7,500~10,000<br>(自己の封土は 1,300)      |
|                                  | 3. 直営地担当大臣 (Wedana djero) 4 名.....5,000                              |
|                                  | 4. マタラム地方の長官 (Toemenggoeng) 4 名.....2,000                            |
|                                  | 5. その他直営地の長官 (Toemenggoeng) 4 名.....1,000~6,000<br>(自己の封土 100~2,000) |
| <hr/>                            |  |
| ↓<br>各高官に服属する<br>下級官僚<br>(1818年) | 1. Panewoe .....1,000  |
|                                  | 2. Mantri (Panatoes) .....100  |
|                                  | 3. Paneket .....50   |
|                                  | 4. Panalawe (Penglawe) .....25                                       |
|                                  | 5. Panigangdjoeng (→ Loerah) .....12                                 |
|                                  | 6. Panadjoeng (→ Bekel) .....4                                       |
|                                  | 7. Panakikil (→ Djadjar) .....2                                      |

(出典) G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 285-286, 292 より作成。

官僚の編成や封土の規模は時代によって異なるが、文献から判明する高官および下級官吏の編成と規模は付表に示した如くである。このような官僚の階層制的編成、つまり王を頂点とする土地所有関係の重層構造がマタラム国家の特徴であったと考えられる。したがって、小論で「パトゥー——ブクル——農民」を基本的な土地所有関係としているのは、あくまでパトゥー間の重層的編成を前提とした、土地所有をめぐる集約的表現である。

- 8) 封土の不足に伴って、1812年より官僚には封土下賜と並行して貨幣による俸給も与えている。特に封土の不足が著しいジョクジャカルタでは、月額で封土1ジュン(約4チャチャ)につき4フローリン、スラカルタではジュンあたり1フローリンを原則とした。例えば、1831年当時、スラカルタでは、宰相は375ジュンの封土と375フローリンの月給、各大臣(ウェダナ)は50ジュンの封土と50フローリンの月給を支給されていたと言う。G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 308.
- 9) 第2表では、領地の規模を19世紀段階の王侯領で一般化した単位ジュン(djoeng)で表示している。これも課税地単位であり、チャチャと同様、一定の収穫が得られる土地を当該地方のジュン単位とするため、広さは一律ではない。例えば、スラカルタの平野部に位置するパジャン(Padjang)地方では1ジュン=5パウ(約3.5ha)であるが、山岳地方のソコワティ(Sokowati)では1ジュン=20~50パウ(14~35ha)である。
- 10) A. Simon, "Het agrarische stelsel in de Javasche Vorstenlanden en de reorganisati," *Koloniaal Tijdschrift*, 1918-1, blz. 702.
- 11) 「村落戦争」が頻発したことを示す傍証として注目すべきは、スラカルタ、ジョクジャカ

- ルタ両王室間で村落内の土地紛争を調停するための条約が18世紀後半に二度締結されていることである。1771年「アングル・アゲン」(Angger Ageng), 1773年「アングル・アルビル」(Angger Aroebiroe). G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 339, 343.
- 12) *Ibid.*, blz. 317.
  - 13) Jonquiere, "Grepren uit de Vorstenlandsche historie uit de laatste jaren," *Koloniaal Tijdschrift*, 1918, blz. 160.
  - 14) A. Simon, *op. cit.*, blz. 694.
  - 15) *Eindresumé van het bij Gouvernement besluit dd. 10 Juni 1867 no. 2 bevolen onderzoek naar de rechten van den inlander op den grond op Java en Madoera*, Batavia, 1876, 1880, 1896. (以下, *Eindresumé* と略記)
  - 16) "Rapport omtrent de rechten, die in de residentie Soerakarta op den grond worden uitgeoefend, opgemaakt ingevolge Gouvernements Busluit dd. 25 October 1875 no. 38," *Eindresumé*, vol. 3, Bijlage B.
  - 17) ブクル・マジュガンは、通常、貨幣で租税を徴収する。Rouffaer によれば、金納税は少なくとも17世紀には存在しており、チャチャあたり4分の1リアル(1 real=約0.75フローリン)であったが、18世紀に入るとこれが1リアル(3フローリン)に上昇している。増徴の詳しい経緯は不明である。G.P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 308.
  - 18) これがマロ制と呼ばれ、従来は最も一般化した税制と考えられてきたものであるが、これを主要形態と見なしうるか否かは尚検討の余地があるように思われる。また、マロ制の他に、生産力の劣る土地では、農民が収穫の3分の2を取得するムルトゥルー制(merteloe), 4分の3を取得するムラパット制(mrapat)なども存在した。
  - 19) Soepomo によれば、下級のパトゥは封土をブクルに任せる義務はなく、自らブクルとして封土を支配することが出来、これをパトゥ・ンギラス(Patoeh Ngiras)と呼んでいる。Soepomo, *De Reorganisatie van het Agrarisch Stelsel in het Gewest Soerakarta*, 's-Gravenhage, 1927, blz. 11.
  - 20) 直接生産者農民の耕作権については、1818年のスラカルタ法典『アングル・スプルー』で「ブクルが解任されたとき、信任のブクルは、耕地を持つ者に対して、慣習法に従って耕作を継続する機会を与えねばならない」(第37条)、1862年のジョクジャカルタ法典『プラナタン・パトゥ』では「ブクルは、理由なく村落から住民を追放できない。水田、宅地、およびそれにかかる負担は、住民の間で公平に分割されねばならない」(第10条)と規定している。Soepomo, *op. cit.*, blz. 26. A. Simon, *op. cit.*, blz. 703. Simon は、これらの点から農民がその分与地に対して世襲的耕作権を持つものと解しているが、史料的制約から、その実態を捉えることは困難である。
  - 21) A. Simon, *op. cit.*, blz. 700.
  - 22) *Eindresumé*, vol. 3, Bijlage C, blz. 88.
  - 23) "Extracten uit de verbalen van de residentie Bagelen, waarin mededeelingen voorkomen omtrent het belastingwezen onder het Vorstenbestuur," *Eindresumé*, vol. 3, Bijlage A.

## II. オランダへの従属化とグレバガン制

マタラム王国の二つの王侯領への分裂は、VOC による内政介入＝従属化の所産でもあったが、この分裂の際にオランダと結んだギヤンティ (Gijanti) 条約では、宮廷にオランダ人長官＝レジデント (Resident オランダ直轄領の州知事にあたる) の駐在を認め、宰相 (Patih) の就任にはオランダの許可を得ることを定めている<sup>1)</sup> (第4条)。この宰相の承認については、18世紀になるとオランダが与える宰相認可状で「王の命令と VOC のそれに対立するとき、VOC の命令を優先する」<sup>2)</sup> 旨の誓約条項が加えられ (1796年スラカルタの宰相 Mangkoepradja II の任命の時が最初)、宰相のオランダへの従属が明瞭となった。

また、経済的には、VOC が1743年にチーク材 (djati) とアヘン、オランダ植民地当局が1813年に塩、1833年にコーヒーのそれぞれ独占的購入権と価格決定権を獲得<sup>3)</sup>、軍事的には、1812年に王室側の独自の軍事組織の編成を禁止している<sup>4)</sup>。司法面でも、1831年にはそれまでの司法組織を編成替えし、レジデントを議長とする裁判所を設置している<sup>5)</sup>。このように、すでに19世紀初頭には、王室の統治権はオランダの様々な制約を受けるに至り、その独自の権限は、宰相を除く官僚の任免、封土下賜＝租税收取、宮廷での祭礼などに限られてしまった。

さらに、オランダへの従属化を見る上で重視すべきは、オランダ企業への土地貸与である。この点に関して王侯領側は、1818年のスラカルタの法典『アングル・スプルー』で封土のヨーロッパ人、中国人への貸与を初めて公的に承認しているが (第2

第4表 王侯領租借地推移

| 年次   | 王侯領租借地 (ha) | ジャワ直轄領租借地 (ha) | 王侯領租借地比率 (%) |
|------|-------------|----------------|--------------|
| 1846 | 43,236      | 32,500         | 57.1         |
| 1850 | 36,774      | 50,517         | 42.1         |
| 1860 | 120,641     | 55,719         | 69.6         |
| 1872 | 214,828     | 67,905         | 76.0         |
| 1880 | 276,150     | 177,108        | 60.9         |
| 1890 | 249,420     | 347,808        | 41.8         |
| 1900 | 237,498     | 683,810        | 25.8         |
| 1912 | 231,946     | 789,888        | 22.7         |
| 1920 | 224,564     | 886,898        | 20.2         |

(出典) *Changing Economy in Indonesia*, Vol. I, Martinus Nijhoff, The Hague, 1975, pp. 57-61 より作成。

(注) ジャワ直轄領は、1860年代まで植民地政庁直営の「強制裁培」地、1870年代以降は主にプランテーション用地。私領地は除く。

条、第19—22条、後にジョクジャカルタにも適用)、大規模な企業租借が展開するのは19世紀後半に入ってからである。前述のように、オランダのジャワ植民地経営は、コーヒー、タバコ、甘蔗等の熱帯農産物生産を基軸とするが、ここ王侯領でもオランダ資本による栽培地租借が始める。第4表は、王侯領租借地の推移(各王侯領別の規模は不明)および直轄領を含めたジャワの農産物栽培用の租借地に占める比率を示したもののだが、19世紀中葉(直轄領では「強制裁培」期<sup>6)</sup>、1830~1869年)には、オランダ民間資本が農産物の栽培適地として王侯領に集中的に投下されており、租借地に占める王侯領の比率は極めて高くなっている。1860年には10万ヘクタールを突破し、1860年代後半には20万ヘクタール台にのせるが、租借地拡大はすでにこの時期に限界に達しており、以後は後述の如く、より効率的な租借地経営を志向することになる。一方、直轄領の租借は、1870年のいわゆる農業二法を契機にプランテーション用地が急速に拡大していく。このため20世紀に入ると、王侯領の租借地比率は20%台に低下するが、それでも第5表に示したように、耕地に占める租借地比率は王侯領の方がはるかに高い。

ところで、王侯領におけるオランダ企業の土地租借は、封土制が存続していたために、直轄領とは次の点で異なっていた。即ち、ここではパトゥが所有する封土をオランダ企業に貸与することになる(当初は3~6年契約)。これに対して企業は、契約時にブクルに代わってブクティを支払い、さらにブクルが農民から徴収する租税についても、相応の補償金をパトゥに支払う。こうして土地利用の権利を獲得すると、企業はパトゥの収取分に相応する土地(形式上は耕地の半分)と労働力を利用し(租借地農民による農耕と各種賦役)、農産物栽培を行うのである。租借地のブクルたちは、企業から報酬を受けるマンドール(mandor、各農区の差配人)として、企業作物と農民経営の監督にあたる。「租借地のブクルの任免は企業主が行う」<sup>7)</sup>とさえ言われ、しかも企業主はしばしば貴族の称号まで与えられ、パトゥとの借地契約には必ず農民

第5表 耕地に対する租借地比率(1920年)

|        | 租借地 (ha) | 耕地 (水田+畑地, ha) | 租借地比率 (%) |
|--------|----------|----------------|-----------|
| 王 侯 領  | 224,564  | 702,036        | 32.0      |
| ジャワ直轄領 | 886,898  | 6,732,670      | 13.2      |

(出典) *Changing Economy in Indonesia*, Vol. I, p. 61, *Indisch Verslag*, pp. 198-199 より作成。

(注) 耕地面積は1932年統計を利用、直轄領租借地は私領地を除く。

の絶対服従を認めさせる条項が含まれていたと言う<sup>8)</sup>。

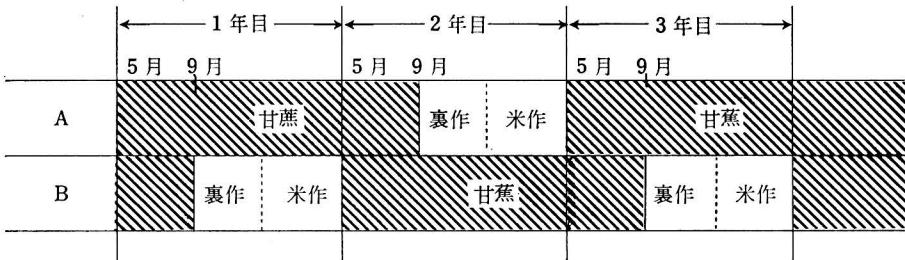
租借地の農作物は、借入地が固定していて、主に山岳地帯に広がったコーヒー栽培（ベンコック制，bengkok）と、農民の占有地（主に水田）で米作と輪作する甘蔗，タバコ，インディゴ等の栽培（グレバガン制，glebagan）に大別できる。第6表に王侯領租借地における農産物生産の推移を示したが、コーヒー生産が1870年代をピー

第6表 王侯領租借地における農産物生産

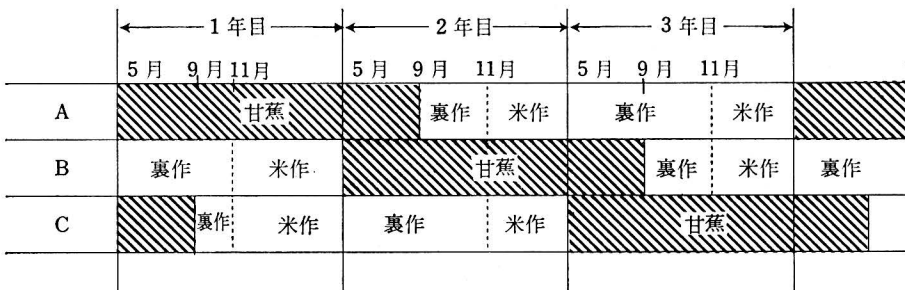
（単位：メトリック・トン）

| 10年平均     | コーヒー  | 砂糖     | タバコ    | インディゴ |
|-----------|-------|--------|--------|-------|
| 1850—1859 | 3,866 | 1,893  | n. a   | 160   |
| 1860—1869 | 4,254 | 3,320  | n. a   | 173   |
| 1870—1879 | 5,047 | 19,927 | 1,504  | —     |
| 1880—1889 | 3,367 | 53,266 | 811    | —     |
| 1890—1899 | 1,284 | 79,429 | 2,770  | —     |
| 1900—1909 | 1,312 | n. a   | 6,503  | —     |
| 1910—1919 | 880   | n. a   | 12,569 | —     |

（出典） *Changing Economy in Indonesia*, Vol. I, pp. 71-74, 106-110, 120-122 より作成。



〔参考〕 3年輪作法モデル（主に直轄領）



第2図 甘蔗生産の2年輪作法モデル（グレバガン制）

くにその後伸び悩むのに対して、特に砂糖生産（1899年まで判明）の増大が顕著である。

このグレバガン制による甘蔗栽培こそ、肥沃な水田地帯の広がる王侯領に適合して、租借地農産物の中心的位置を占めるに至る。ここでは、企業がパトゥから封土を借入すると、第2図にモデル化したように、耕地が二つのブロックに分割され、甘蔗（栽培期間14～18か月）と農民の食糧作物が交互に植え付けられるのである。ところが、かかるグレバガン制の輪作方式では、農民には約8か月しか耕作権が回復せず、返却されても甘蔗収穫後の土地はキビの葉と切り株で覆われ、水田の畦（galengan）は甘蔗生産で破壊されているために再整地しなければならない。しかし、これらの余分の労働は「栽培労働」とは見なされず、何らの補償もない。さらに、8か月の短期間に従来どおりの収穫（米作と裏作）を得ようとする、米作では質・量ともに劣る早稲の品種（padi dalem）を作付けせざるを得ず、当然のことながら、農民経済には大きな打撃であった<sup>9)</sup>。

加えて、企業の作付地における耕作は、耕起から収穫まですべて強制労働であった。王侯領における賦役徴発は、19世紀初頭にはすでに軽微なものになっていたが、租借地の拡大とともに生産に要する各種労働（農耕の他に作物の運搬、工場労働等）に「賦役」の名目で様々な強制労働が徴発された。これは、オランダ植民地当局がジャワの直轄領で1830年に導入した悪名高い「強制裁培制度」と何ら本質的に異なる所がないと言ってよい。

ところが、かかる「強制裁培」においてすら、封土制に基づく王侯領の土地所有関係に企業がそのまま順応して進出しようとするれば、多くの障害にぶつかる。つまり、各企業は様々な封土から成る多数のパトゥの権利の委譲を受けねばならず、契約は個々のパトゥとかわし、期限満了後はそのつど延長し、しかも常に一定の栽培面積を確保せねばならない。既に指摘したように、19世紀段階では封土は極めて細分化し、各パトゥは多数のブクルをかかえ、その所持する封土は村落を単位とすることなく、分散することもあった。しかも、パトゥとの関係におけるブクルの権限も、かなり多様であったと考えられる。企業側からすれば、錯綜した土地所有関係を切り捨て、土地と労働力を集約的に利用しうる、まとまった栽培地の確保が望ましかったであろう。

事実、繰り返し改定された借地規定（主にグレバガン制に関する）は、その度に企業に有利な修正が図られた。主なものを挙げれば、1839年に借地期限が最大15年に延長、1857年にはこれを20年にして、借入者をヨーロッパ人のみに限定（古くから存在した中国人の土地租借はこの段階で排除）、1860年代には「借地人協会」（Landhu-

orders-vereeniging) が借地権の強化と期限の長期化を本国政府に要求、1884年には小規模企業を排除して、各企業200バウ（約 140ha）を下限として借入することとし、1894年には借地期限が30年まで延長された。この間、1870年には植民地当局による王侯領の再編プランが日程にのぼり、封土制の廃止と「永租借」（erfpacht）形態での借地、賃労働雇用の導入などが計画された。これは、1873年のアチュ（Atjeh）戦争勃発ですぐには実現しなかったが、20世紀初頭の改革案に受け継がれることとなった。

（注）

- 1) G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 263.
- 2) *Ibid.*, blz. 278.
- 3) コーヒーの独占権は1901年に廃止されている。*Ibid.*, blz. 334.
- 4) *Ibid.*, blz. 263.
- 5) *Ibid.*, blz. 356.
- 6) 「強制栽培制度」については、さしあたり前掲拙稿「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成」参照。
- 7) A. Simon, *op. cit.* t blz. 998.
- 8) *Ibid.*, blz. 882.
- 9) *Ibid.*, blz. 1294. この点については詳しくは、拙稿「ギアツ理論と19世紀ジャワ経済史研究——『農業のインボリューション』の批判的展開——」（『歴史学研究』第554号、1986年5月）参照。

王侯領の農民は、パトゥ、ブクルの重税に加えて、オランダ企業による過酷な賦役にも苦しめられることとなったが、これに対して企業進出地方では、大規模な農民運動が繰り返し展開している。筆者が関連文献から確認しただけでも、数百名あるいはそれ以上の農民＝労働者が参加した争議が、1882年、1905年、1913年に起こっている。このうち、1882年の争議については、ジョコ・ウトモの最近の研究でも明らかにされている。Djoko Utomo, “Pemo-gokan Buruh Tani di Abad ke-19: Kasus Yogyakarta,” *Prisma*, No. 8, Augustus 1983. ウトモによれば、1882年争議は、ジョクジャカルタ王侯領で7月末から10月中旬の約3か月にわたり、当時52あった甘蔗栽培企業の工場、農園のうち、30か所で延べ1万人以上の農民＝労働者が賃上げと賦役の軽減を求めてストライキを打ったもので、経済要求を全面に掲げた住民の反オランダ抵抗運動として、19世紀段階では他に例を見ない規模であった。かかる運動の背後にある要因としてウトモは、賦役報酬（有償部分のそれ）が低額であったこと、異常なまでの賦役量の徴発、グレバガン制における農民への耕地返却の遅滞（それゆえに返却期間も米作を行えず、裏作のみであったこと）、栽培報酬（persen）がブクルに着服され、農民に全く支払われないか支払われても小額であったこと、などを挙げている。

また、1905年には、ジョクジャカルタのある栽培企業支配下の住民数百人が、賦役の強化、企業の恣意的な懲罰に対して宰相宅に抗議行動を起こしており、これは企業支配下の住民労働者に様々な懲罰を課していたことを窺わせている。さらに、1913年にも、ジョクジャカルタの租借地住民が、土地の長期占領と無報酬の賦役に抗議して州都に請願行動を行っ

ている。A. Simon, *op. cit.*, blz. 998, 1142.

これら一連の争議に対して、オランダ植民地当局・企業側は、一時的な譲歩を強いられ、賃金の上昇、賦役の軽減をそのつど約したが、特に1913年の争議の際には、グレバガン制で1年を超える企業栽培地の賦役に対して、一定の補償金を支払うことを定めている。A. Simon, *op. cit.*, blz. 1150-1151.

10) *Ibid.*, blz. 887-1006.

### Ⅲ. 村落「再編成」と農村社会

オランダ植民地当局は、繰り返し提出される企業の封土制廃止要求を受けて、19世紀末以降、封土制廃止に向けて本格的な「改革」に乗り出す。

まず、封土制廃止の前段として、行政機構の整備を実施する。スラカルタでは、1873年に、ジョクジャカルタでは1903年に、オランダ行政官 (assistent resident, 副知事) を配置する県レベルの行政機構が完成しており、直轄領と同様の行政組織の導入を図っている<sup>1)</sup>。また、企業が進出している地域の一部では、1890年代に村落単位の行政の復活をめざす動きとして、新たに村落首長 (loerah desa, bekel toewa 等) を任命し、彼らにクブクランではない村落全体の行政責任を負わせており<sup>2)</sup>、これも行政再編の一環とみることができる。

これに続いて、二人の植民地官僚による具体的な封土制廃止のプランが提起された。1904年のクーペルス (Couperus, ジョクジャカルタのレジデント) と、1909年のドゥ・フラーフ (de Graaf, 植民地内務大臣) の改革プランがそれである。前者は、全封土の王への返還、封土制廃止に伴う官僚の貨幣俸給、企業の長期土地租借と租借料や税の改定等、後者は、農民占有地の「共同的占有」(communaal landbezit) 権、企業による土地租借の際の土地利用と労働力利用の分離 (耕作労働と工場労働の「自由化」)、借地料の王室国庫への支払い、等を内容とした<sup>3)</sup>。

その後、これらの改革プランに沿って細部が具体化され、1917～1918年に村落「再編成」に関する一連の法令と新借地条例が發布された。封土制の廃止は、重層化した土地所有関係を一挙に否定し、王侯領全体に統一的な村落組織を設定することが狙いであり、そのことによって以前の個別契約による企業租借も統一的に認可することが可能となるのであって (土地と労働力の集約的利用)、故に村落「再編成」と新借地条例は一体のものであったのである。

#### (1) 村落「再編成」

村落「再編成」の施行に関しては、スポモ (Soepomo) がスラカルタについてやや



詳しく報告しているので、以下ではそれに拠って要点を見ておこう。

まず、封土制の廃止については、封土がすべて王に返還されるものとし、それに対するパトゥへの補償＝俸給が、ブクルのブクティと企業の借地料を基礎に算出されることになった。これに伴って住民の租税と企業の借地料は王室財政へと編入された。一方、ブクル全員がひとまず解雇された上で、改めて行政村 (kalurahan) の村役人に任命され、職田を与えられたが、村役人に就任しなかった者にも恩給田 (tanah pengaren-arem スラカルタでは4分の1バウまで、相続不可) が与えられている。この職田と恩給田には村内耕地の5分の1まで (通常は最優等田) を当てることが出来、しかも職田耕作には、直轄領の村落と同様に、村民からの賦役徴発を認めている。

再編される村落の位置と規模は宰相が郡ごとに決定したが、スラカルタでは一村落500人をめどに、旧村の統合・分離 (実際には主に統合) によって新行政村を編成した。この原則によって、「再編成」が開始された1918年には、すでにスラカルタのみで1226か村が新たに行政村となっている<sup>9)</sup>。

次に、住民の土地に関する権利については、耕地は「共同的占有」形態をとり、分与地は2分の1バウ以下とならぬよう配分すること、持分地の売却は認めず、贈与、交換、質入れは県長の許可制、分益小作は1収穫期のみ、土地相続は長子単独相続の慣行を維持すること、等を原則とした<sup>9)</sup>。ただし、ジョクジャカルタでは、直轄領で定めた「転換令」(1885年)と同様に、住民の3分の2の同意があれば耕地の「個人的占有」への移行を可能とする法令が1925年に制定されている。

こうした内容を持つ封土制の廃止＝村落「再編成」は、企業の進出していない地方＝クジャウェン (kedjawen) では、1917年以降、郡単位で順次進められ、また企業の進出地域でも1918年の新借地条例 (後述) に基づいて企業との契約更新 (conversie) の後に進展し、ともに1925～1926年にはほぼ完了している<sup>9)</sup>。

ところで、上に見たような内容から判断すれば、村落「再編成」なるものが、実は直轄領に類似した村落構造 (とりわけ甘蔗企業が進出した中・東部ジャワ水田地帯のそれ) を創出することを意図したものであったことは明らかであろう。先に指摘した上級行政機構の導入の下で、村落 (新行政村) もその末端に組み込まれたのである。ただ、直轄領と異なる点は、新村長・村役人が県長の任命制であること、土地所有に対して厳しい規制が課せられていること (特にスラカルタ)、住民による「国家賦役」 (水利事業への動員、公共物資の運搬、夜警など) の買い上げ＝金納化を認めていないこと等、総じて上級行政に強力な権限を付与しているのが特徴的である。これは、新

たな村落組織を強力に稼働させるための措置とも見なしうるが、同時に新たな村落組織の中で企業租借が順調に継続しうるための配慮とも考えられる。

## (2) 新借地条例 (1918年)

1918年の新借地条例は、「直轄領と同様に、企業は住民からの自由な貸与によって土地を得ること」「労働はすべて自由労働とすること」<sup>7)</sup>を理念として掲げている。しかし、この条例の核心は、企業進出地域の村落「再編成」を各企業の契約期限終了まで待たずに施行するために、第8条で「移行規定」として「旧制度下に契約した権利を放棄する企業には、経営に必要な土地を50年確保する<sup>8)</sup>」こととし、実質的には旧来の作付け規模、栽培方法を継続させることにあった。

ところで、周知のことだが、企業の借地は直轄領の場合と同様に村落単位の行政指導によって実現するものであり、「住民からの自由の貸与」など実際には存在しない。しかも、この新借地条例では、付帯条項で「村落は、一定期間必要と判断されると、一定賃金で企業に労働力を供給する義務を負う<sup>9)</sup>」としており、有償だが耕作労働には賦役の徴発すら認めている(賃金は県長が決定、農地の分配を受けた者を徴発)。賃労働への移行が一定程度進展したとしても、企業が経済外強制に頼れる部分を留保しており、完全な「自由労働」もあくまで理念にすぎない。しかも、「企業借入地では以後50年間、企業が不利益となるような(住民の)作物栽培は禁止<sup>10)</sup>」しており、農民経営の内容にまで制限を加えて企業と競合する作物生産はこれを認めていない。

また、租借地での栽培方法については、甘蔗栽培等は王侯領で旧くから導入されていたグレバガン制の2年輪作法が、一部の新規契約企業を除いて継続しており、直轄領で普及した3年輪作法(耕地を3ブロックに分割し、順次ローテーションで甘蔗と米作・裏作を行う)は採用していない。これを可能にするために、直轄領では企業による水田の借入が村落全水田の3分の1を上限としたのに対して、王侯領では3分の1の上限に職田、恩給田、その他の村有田を除外している。これは、今まで企業がブクルの職田を私的に借入して実際には全水田の半分を確保していたので、この借入地を縮小させずにおくためであった。

以上のように、1918年の新借地条例は、いわば企業経営を円滑に継続・発展させるための規定であり、この条例と村落「再編成」によって、オランダ資本は土地と労働力を集約的に利用しうる条件を整えたと言えよう。

(注)

- 1) G. P. Rouffaer, *op. cit.*, blz. 263.
- 2) *Ibid.*, blz. 321.
- 3) A. Simon, *op. cit.*, blz. 1299-1302.
- 4) Soepomo, *op. cit.*, blz. 52-53.
- 5) *Ibid.*, blz. 84-86.
- 6) *Ibid.*, blz. 51.
- 7) *Ibid.*, blz. 57.
- 8) *Ibid.*, blz. 58.
- 9) A. Simon, *op. cit.*, blz. 1308.
- 10) Soepomo, *op. cit.*, blz. 90.

### おわりに

史料的制約から不十分にしか扱えなかった論点も多いが、特に今後解明すべき重要な課題を二点指摘しておきたい。

第一に、直接生産者＝農民の存在形態、およびその歴史的変化に関する問題である。農民諸階層のあり方は、封土制下と「再編成」後では異なる論理によって説明すべきものなのか、また企業進出地域で賦役負担農民として位置づけられた彼らは、「再編成」によって異なる性格を帯びるに至ったか否か、総じて言えば、農民層の性格の連続面と断絶面の分析が是非とも必要であり、そのことによって封土制廃止＝村落「再編成」の歴史的意味もより明確となろう<sup>1)</sup>。

第二には、封土制廃止＝村落「再編成」期におけるオランダ植民地当局と王侯領王室の権力関係をどう捉えるべきかという問題である。本文で述べたように、19世紀初頭には既に内政に対してオランダの意向が決定的とも言える影響を与えており、封土制の廃止もオランダ資本の要求が貫徹した結果と見なしうる。しかし、王室が村落「再編成」にどの程度関与しえたのか、また旧支配層の利害はどの程度温存されたのか。封土制の廃止を画期として、王侯領も事実上はオランダに対して直轄領とほぼ同じ質の従属関係に入ったものと考えられるが、その後の王侯領の存続を全くの形式と見るべきかは尚検討の余地がある。

これらの論点を中心に、残された課題は今後新たな文献・史料を利用して再検討したいと考えており、本稿はあくまでそのための予備的考察にすぎない。

(注)

- 1) 村落「再編成」後の王侯領の農村社会の実態を伝える史料文献は極めて乏しいが、筆者が現在入手している史料の中には、L. Adam, *Enkele Gegevens omtrent den Economischen*

宮 本 謙 介

*Toestand van de Kaloerahan Sidoardjo*, G. Kolff & Co. Weltevreden, (出版年不詳) がある。紙幅の制約から小論では割愛したが、同史料の検討は他日を期したい。

(付記)

本稿で利用した文献の一部は、田中則夫氏所蔵のものであり、氏の御好意によって閲覧を許された。記して謝意を表したい。

(みやもと けんすけ 本学非常勤講師国際関係)